

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月16日

上場取引所 東

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

コード番号 8729 URL <http://www.sonyfh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 徳中 暉久

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長

(氏名) 此尾 昌晃

TEL 03-5785-1074

四半期報告書提出予定日 平成21年11月27日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	481,247	14.6	39,457	75.6	23,386	92.0
20年9月中間期	420,048	3.8	22,469	△18.4	12,180	△27.1

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
21年9月中間期	10,752.29	—
20年9月中間期	5,600.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月中間期	5,584,758	249,997	4.5	114,941.40
21年3月期	5,313,677	204,897	3.9	94,205.75

(参考) 自己資本 21年9月中間期 249,997百万円 21年3月期 204,897百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	3,000.00	3,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	944,000	9.7	64,000	86.8	36,000	17.2	16,551.72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月中間期	2,175,000株	21年3月期	2,175,000株
② 期末自己株式数	21年9月中間期	—株	21年3月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	21年9月中間期	2,175,000株	20年9月中間期	2,175,000株

(個別業績の概要)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	7,534	0.2	7,035	△0.2	7,048	△0.3	7,025	△0.2
20年9月中間期	7,516	8.3	7,047	7.8	7,066	8.1	7,038	7.9

1株当たり中間純利益	
	円 銭
21年9月中間期	3,229.97
20年9月中間期	3,236.04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年9月中間期	223,226		222,932		99.9		102,497.66	
21年3月期	222,680		222,432		99.9		102,267.69	

(参考) 自己資本 21年9月中間期 222,932百万円 21年3月期 222,432百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の概要

当中間連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）の**経常収益**は、生命保険事業および損害保険事業で増加、銀行事業で減少し、前年度比14.6%増の4,812億円となりました。

生命保険事業では、保有契約高が堅調に推移し保険料等収入が増加したこと、および比較的良好な金融市場環境下において資産運用収益が増加したことにより、経常収益は前年同期比16.3%増の4,326億円となりました。損害保険事業では、主力の自動車保険で保有契約件数が伸張したことにより正味収入保険料が増加し、経常収益は10.7%増の339億円となりました。銀行事業では、世界的な金利低下の影響により、経常収益は13.7%減の153億円となりました。

経常費用は、生命保険事業および損害保険事業で増加、銀行事業で減少し、前年同期比11.1%増の4,417億円となりました。

生命保険事業では、特別勘定の運用が良好であったことによる責任準備金繰入額の増加などにより、経常費用は前年同期比12.6%増の3,962億円となりました。損害保険事業では、保有契約件数の増加にともない正味支払保険料が増加したことにより、経常費用は9.9%増の324億円となりました。銀行事業では、金利の低下により預金利息が減少し資金調達費用が減少したことから、経常費用は16.6%減の138億円となりました。

上記の結果、**経常利益**はすべての事業で増加し、前年同期比75.6%増の394億円となりました。内訳は生命保険事業が81.3%増の363億円、損害保険事業が30.3%増の15億円、銀行事業が28.2%増の14億円となりました。

特別損益は、主に生命保険事業における価格変動準備金の繰入等により、29億円の特別損失を計上しました。

経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した**中間純利益**は、経常利益の増加にともない、前年同期比92.0%増の233億円となりました。

(2) セグメントの業績

経常収益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成20年4月1日～ 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年9月30日)	増減率(%)
生命保険事業	372,125	432,643	16.3
損害保険事業	30,713	33,993	10.7
銀行事業	17,762	15,322	△13.7
小計	420,601	481,958	14.6
全社または消去	△553	△711	—
連結	420,048	481,247	14.6

経常利益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成20年4月1日～ 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年9月30日)	増減率(%)
生命保険事業	20,072	36,396	81.3
損害保険事業	1,179	1,537	30.3
銀行事業	1,150	1,475	28.2
小計	22,402	39,409	75.9
全社または消去	66	48	△26.9
連結	22,469	39,457	75.6

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末における**総資産**は、前年度末比5.1%増の5兆5,847億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が6.9%増の3兆9,583億円、金銭の信託が12.2%減の5,348億円、貸出金が10.1%増の6,581億円であります。

負債の部合計は、前年度末比4.4%増の5兆3,347億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が5.5%増の3兆8,839億円、預金が0.6%増の1兆3,336億円であります。

純資産の部合計は、前年度末比22.0%増の2,499億円となりました。これは主に、保有有価証券の価格上昇等により、その他有価証券評価差額金が前年度末比276億円増の228億円となったことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の業績予想は、平成21年7月30日に公表しました予想を「平成22年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」(平成21年10月30日)にて修正し、連結数値を公表しております。

通期の連結業績予想は、以下のとおりです。

(単位：億円)

		経常収益	経常利益	当期純利益
通期	予想 平成22年3月期	9,440	640	360
	(参考)実績 平成21年3月期	8,603	342	307

(ご参考)

平成21年10月30日に修正しております、平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の業績予想における、各事業別の業績予想(経常収益および経常利益)は、以下のとおりです。なお、下記の表の前回予想値は、平成21年8月11日付「平成22年3月期第1四半期決算短信」の公表値です。

<生命保険事業>

当中間期の業績が予想を上回って推移したことに加え、超長期債の購入を推進してきたことによる利息及び配当金等収入の増加が見込まれるため、通期の業績予想を以下のとおり修正しています。

(単位：億円)

		経常収益	経常利益
通 期	今回予想 平成22年3月期	8,520	611
	前回予想 平成22年3月期	8,087	435
	(参考)実績 平成21年3月期	7,662	325

<損害保険事業>

当中間期において、自動車保険を中心とした業容拡大が続き、経常収益・経常利益ともに予想を上回って推移したことから、通期の業績予想を以下のとおり修正しています。

(単位：億円)

		経常収益	経常利益
通 期	今回予想 平成22年3月期	663	20
	前回予想 平成22年3月期	653	12
	(参考)実績 平成21年3月期	618	21

<銀行事業>

通期の業績予想について、修正はありません。

(単位：億円)

		経常収益	経常利益
通 期	予想 平成22年3月期	261	13
	(参考)実績 平成21年3月期	333	△5

上記の予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によりこれと異なる可能性があります。

4. 重要な子会社に関する情報

以下では、当社の重要な子会社である、ソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」）、およびソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」）の当中間期（平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日）の業績についてご説明します。なお、本日、ソニー生命は「平成 21 年度第 2 四半期（上半期）業績のご報告」を、ソニー損保は「平成 22 年 3 月期第 2 四半期（中間期）決算の概要について」を、ソニー銀行は「平成 22 年 3 月期第 2 四半期決算の概要」をそれぞれ発表しておりますので、各社ホームページもあわせてご参照ください。

■ ソニー生命（単体）

ソニー生命の経常収益は、保有契約高の堅調な推移による保険料等収入の増加、および比較的良好な金融市場環境下において資産運用収益が増加したことにより、前年同期比 16.3%増の 4,325 億円となりました。経常利益は、保険料等収入の増加、一般勘定資産の運用益の増加、および変額保険の最低保証にかかる責任準備金の戻し入れなどにより、82.5%増の 364 億円、中間純利益は 100.2%増の 217 億円となりました。

なお、基礎利益は、利息及び配当金等収入などが増加したこと、変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額が戻入に転じたことにより、前年同期比 72.9%増の 285 億円となりました。

保険料等収入は、保有契約高の増加にともない前年同期比 3.8%増の 3,393 億円となりました。資産運用収益は、特別勘定資産運用益の増加、および超長期債の保有残高の増加にともなう利息及び配当金等収入が増加したことにより、111.6%増の 915 億円となりました。一方、資産運用費用は、前年の特別勘定資産運用損が運用益に転じたことにより 67.5%減の 107 億円となりました。その結果、一般勘定と特別勘定の合計の資産運用損益は 683.5%増の 808 億円となりました。うち、一般勘定資産の資産運用損益は 23.9%増の 426 億円となりました。

保険金等支払金は 6.8%増の 1,344 億円となりました。事業費は 1.4%増の 475 億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は堅調に推移し、前年度末比 1.2%増（前年同期末比 2.6%増）の 32 兆 8,975 億円となりました。解約・失効^{※1}率は、前年同期比 0.16 ポイント上昇の 3.27%となりました。保有契約年換算保険料は前年度末比 1.9%増（前年同期末比 3.2%増）の 5,584 億円、うち、第三分野は前年度末比 2.4%増（前年同期末比 4.1%増）の 1,296 億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は主に変額保険の減少により、前年同期比 4.0%減の 1 兆 8,184 億円となりました。一方、新契約年換算保険料は、3.5%増の 320 億円となりました。うち、第三分野においては今年 4 月に発売したがん入院保険の販売が好調であったことなどにより、前年同期比 18.5%増の 77 億円となりました。

有価証券含み益^{※2}は、前年度末比 59 億円減の 568 億円となりました。また、その他有価証券評価差額金は、177 億円増の 217 億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、平成 21 年 9 月末現在、2,433.8%（前年度末 2,060.5%）となりました。

※1. 復活契約を失効と相殺せずに算出しております。

※2. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価額の差額（「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含みます。）

■ ソニー損保

ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険で新契約獲得が好調に推移し保有契約件数が伸張したことにより、正味収入保険料が増加し、前年同期比 10.7%増の 339 億円となりました。経常利益は、経常収益の増加と事業費率の低下などにより、30.3%増の 15 億円、中間純利益は 48.0%増の 10 億円となりました。

保険引受の状況については、自動車保険における保有契約件数が増加したことにより、元受正味保険料が前年同期比 10.8%増の 334 億円、正味収入保険料は 10.8%増の 336 億円となりました。正味支払保険金は保有契約件数の増加にともない 14.6%増の 161 億円となり、正味損害率は 1.6 ポイント上昇の 54.0%となりました。保険引受に係る事業費は 6.4%増の 84 億円となりましたが、正味事業費率は正味収入保険料の増加もあり 1.0 ポイント低下し 25.2%となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受利益は 41.3%増の 12 億円となりました。

なお、平成 21 年 9 月末のソルベンシー・マージン比率は 1,033.6%（前年度末は 993.0%）となりました。

■ ソニー銀行（単体）

ソニー銀行の経常収益は、世界的な金利低下の影響等により、前年同期比 13.8%減の 152 億円となりました。経常利益は、資金調達費用の減少、および住宅ローン残高の順調な増加等により資金運用収支が改善したことから、20.2%増の 19 億円となりました。中間純利益は、経常利益が増加したことにより、16.9%増の 11 億円となりました。

業務粗利益は、資金運用収支が増加したことにより、前年同期比 16.8%増の 77 億円となりました。業務粗利益の内訳は、資金運用収支については預金金利の低下による支払い預金利息の減少、および貸出金利の増加等により、209.2%増の 65 億円、役員取引等収支については証券関連手数料収入の減少等により、88.8%減の 0.1 億円、その他業務収支については主にヘッジ目的で保有している金融派生商品の評価損益が悪化したこと等により、74.2%減の 11 億円となりました。

また、営業経費については、システム関連費用等の増加により前年同期比 14.3%増の 56 億円となりました。

平成 21 年 9 月末の預かり資産（預金と投資信託の合計）残高は、前年度末比 276 億円（2.0%）増の 1 兆 4,313 億円となりました。主な内訳は、預金残高が 84 億円（0.6%）増の 1 兆 3,348 億円、投資信託が 192 億円（24.9%）増の 965 億円となりました。貸出金残高は、住宅ローン残高の順調な伸びにより 572 億円（12.0%）増の 5,343 億円となりました。なお、平成 21 年 9 月末現在の口座数は前年度末比 2.6 万件増の 75.0 万件となりました。

なお、純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、前年度末比 96 億円改善し△0.8 億円となりました。

自己資本比率（国内基準）[※]は、平成 21 年 9 月末現在 13.41%（前年度末 13.37%）となりました。

※ 平成 18 年金融庁告示第 19 号「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出しております。なお、平成 21 年 3 月期第 3 四半期会計期間より「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）の特例（平成 20 年金融庁告示第 79 号）」を適用しております。

5. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

6. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	74,327	42,794
コールローン及び買入手形	125,439	95,709
買入金銭債権	9,444	16,163
金銭の信託	534,868	608,846
有価証券	3,958,312	3,703,062
貸出金	658,172	597,542
有形固定資産	83,295	83,619
無形固定資産	19,729	18,788
のれん	1,754	2,004
その他の無形固定資産	17,974	16,783
代理店貸	—	1
再保険貸	539	144
外国為替	5,759	6,355
その他資産	87,351	91,424
繰延税金資産	28,321	49,889
貸倒引当金	△800	△665
資産の部合計	5,584,758	5,313,677
負債の部		
保険契約準備金	3,883,945	3,680,731
支払準備金	38,360	34,843
責任準備金	3,842,991	3,643,348
契約者配当準備金	2,592	2,539
代理店借	1,206	1,216
再保険借	657	1,042
預金	1,333,690	1,325,320
コールマネー及び売渡手形	24,100	10,000
借入金	2,000	2,000
外国為替	1	8
その他負債	64,905	68,086
賞与引当金	2,172	2,251
退職給付引当金	14,649	13,435
役員退職慰労引当金	324	310
特別法上の準備金	6,401	3,667
価格変動準備金	6,399	3,666
金融商品取引責任準備金	1	1
繰延税金負債	—	0
再評価に係る繰延税金負債	706	706
負債の部合計	5,334,761	5,108,779

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	14,609	△2,251
株主資本合計	229,786	212,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,814	△4,853
繰延ヘッジ損益	△964	△1,449
土地再評価差額金	△1,475	△1,475
為替換算調整勘定	△163	△248
評価・換算差額等合計	20,210	△8,028
純資産の部合計	249,997	204,897
負債及び純資産の部合計	5,584,758	5,313,677

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	420,048	481,247
生命保険事業	371,609	431,960
保険料等収入	326,936	339,141
保険料	326,675	338,261
再保険収入	260	879
資産運用収益	43,583	91,646
利息及び配当金等収入	27,080	32,958
金銭の信託運用益	6,826	9,599
売買目的有価証券運用益	788	—
有価証券売却益	8,295	9,771
有価証券償還益	403	1,096
金融派生商品収益	29	—
為替差益	158	—
その他運用収益	0	37
特別勘定資産運用益	—	38,183
その他経常収益	1,090	1,172
損害保険事業	30,707	33,992
保険引受収益	30,371	33,636
正味収入保険料	30,351	33,620
積立保険料等運用益	19	15
資産運用収益	323	341
利息及び配当金収入	336	342
有価証券売却益	5	7
有価証券償還益	0	6
積立保険料等運用益振替	△19	△15
その他経常収益	13	14
銀行事業	17,731	15,294
資金運用収益	10,673	11,739
貸出金利息	4,303	5,822
有価証券利息配当金	4,852	5,599
コールローン利息及び買入手形利息	1,420	45
預け金利息	5	12
金利スワップ受入利息	6	0
その他の受入利息	85	259
役務取引等収益	968	983
その他業務収益	6,022	2,561
外国為替売買益	4,508	2,348
その他の業務収益	1,513	212
その他経常収益	67	9

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常費用	397,579	441,789
生命保険事業	351,969	396,052
保険金等支払金	125,841	134,424
保険金	30,771	32,731
年金	2,852	3,205
給付金	15,208	15,833
解約返戻金	75,095	80,725
その他返戻金	849	852
再保険料	1,063	1,076
責任準備金等繰入額	140,852	197,370
支払備金繰入額	1,034	2,430
責任準備金繰入額	139,796	194,938
契約者配当金積立利息繰入額	21	2
資産運用費用	32,970	10,592
支払利息	9	15
有価証券売却損	1,351	5,334
有価証券評価損	2,997	—
有価証券償還損	21	315
為替差損	—	141
貸倒引当金繰入額	12	0
賃貸用不動産等減価償却費	1,441	1,349
その他運用費用	3,024	3,435
特別勘定資産運用損	24,111	—
事業費	46,855	47,502
その他経常費用	5,450	6,162
損害保険事業	29,314	32,231
保険引受費用	21,901	24,374
正味支払保険金	14,124	16,181
損害調査費	1,771	1,972
諸手数料及び集金費	354	435
支払備金繰入額	1,084	1,086
責任準備金繰入額	4,565	4,698
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	14	13
有価証券売却損	—	12
有価証券評価損	14	—
有価証券償還損	—	1
営業費及び一般管理費	7,395	7,836
その他経常費用	4	6

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
銀行事業	16,294	13,505
資金調達費用	8,542	5,162
預金利息	8,151	4,368
コールマネー利息及び売渡手形利息	29	15
借入金利息	12	25
金利スワップ支払利息	348	753
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	603	588
その他業務費用	1,642	1,429
営業経費	5,375	6,162
その他経常費用	131	161
経常利益	22,469	39,457
特別利益	3	—
固定資産等処分益	0	—
特別法上の準備金戻入額	2	—
価格変動準備金戻入額	2	—
特別損失	678	2,921
固定資産等処分損	105	183
減損損失	0	4
特別法上の準備金繰入額	568	2,732
価格変動準備金繰入額	568	2,732
その他特別損失	4	—
契約者配当準備金繰入額	1,688	224
税金等調整前中間純利益	20,105	36,312
法人税及び住民税等	9,026	7,064
法人税等調整額	△1,101	5,860
法人税等合計	7,924	12,925
中間純利益	12,180	23,386

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,900	19,900
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	19,900	19,900
資本剰余金		
前期末残高	195,277	195,277
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	195,277	195,277
利益剰余金		
前期末残高	△26,417	△2,251
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△6,525
中間純利益	12,180	23,386
持分法の適用範囲の変動	△31	—
当中間期変動額合計	5,624	16,861
当中間期末残高	△20,793	14,609
株主資本合計		
前期末残高	188,759	212,925
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△6,525
中間純利益	12,180	23,386
持分法の適用範囲の変動	△31	—
当中間期変動額合計	5,624	16,861
当中間期末残高	194,384	229,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	74,902	△4,853
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△68,336	27,667
当中間期変動額合計	△68,336	27,667
当中間期末残高	6,566	22,814
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,345	△1,449
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	514	485
当中間期変動額合計	514	485
当中間期末残高	△830	△964

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,475	△1,475
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	△1,475	△1,475
為替換算調整勘定		
前期末残高	786	△248
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△456	85
当中間期変動額合計	△456	85
当中間期末残高	330	△163
評価・換算差額等合計		
前期末残高	72,868	△8,028
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△68,277	28,238
当中間期変動額合計	△68,277	28,238
当中間期末残高	4,590	20,210
純資産合計		
前期末残高	261,627	204,897
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△6,525
中間純利益	12,180	23,386
持分法の適用範囲の変動	△31	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△68,277	28,238
当中間期変動額合計	△62,653	45,100
当中間期末残高	198,974	249,997

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	生命保険 事業 (百万円)	損害保険 事業 (百万円)	銀行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	371,609	30,707	17,731	420,048	—	420,048
(2) セグメント間の内部経常収益	516	5	30	553	(553)	—
計	372,125	30,713	17,762	420,601	(553)	420,048
経常費用	352,053	29,533	16,611	398,198	(619)	397,579
経常利益	20,072	1,179	1,150	22,402	66	22,469

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各分野の事業内容及び主要会社
- (1) 生命保険事業…ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社
- (2) 損害保険事業…ソニー損害保険株式会社
- (3) 銀行事業……ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社
3. 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用(468百万円)の主なものは、親会社の経常費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	生命保険 事業 (百万円)	損害保険 事業 (百万円)	銀行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	431,960	33,992	15,294	481,247	—	481,247
(2) セグメント間の内部経常収益	683	0	27	711	(711)	—
計	432,643	33,993	15,322	481,958	(711)	481,247
経常費用	396,246	32,455	13,846	442,549	(760)	441,789
経常利益	36,396	1,537	1,475	39,409	48	39,457

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各分野の事業内容及び主要会社
- (1) 生命保険事業…ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社(平成21年8月にソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社から社名変更しております。)
- (2) 損害保険事業…ソニー損害保険株式会社
- (3) 銀行事業……ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社
3. 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用(486百万円)の主なものは、親会社の経常費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

海外売上高（経常収益）が連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

7. 中間財務諸表（個別）
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期末 (平成21年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,582	2,135
繰延税金資産	16	24
未収入金	331	244
未収還付法人税等	1,381	1,363
その他	0	6
流動資産合計	4,311	3,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	26	26
減価償却累計額	△14	△13
建物（純額）	11	12
工具、器具及び備品	28	28
減価償却累計額	△20	△18
工具、器具及び備品（純額）	8	9
有形固定資産合計	20	21
無形固定資産		
ソフトウェア	25	29
その他	0	0
無形固定資産合計	25	29
投資その他の資産		
関係会社株式	218,702	218,702
繰延税金資産	70	57
その他	95	94
投資その他の資産合計	218,868	218,854
固定資産合計	218,914	218,905
資産合計	223,226	222,680
負債の部		
流動負債		
未払費用	35	25
未払法人税等	10	10
未払事業所税	0	1
未払消費税等	9	—
賞与引当金	33	47
その他	24	15
流動負債合計	114	100
固定負債		
退職給付引当金	51	31
役員退職慰労引当金	128	115

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債合計	180	147
負債合計	294	248
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金		
資本準備金	195,277	195,277
資本剰余金合計	195,277	195,277
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,755	7,255
利益剰余金合計	7,755	7,255
株主資本合計	222,932	222,432
純資産合計	222,932	222,432
負債純資産合計	223,226	222,680

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益		
関係会社受入手数料	515	534
関係会社受取配当金	7,000	7,000
営業収益合計	7,516	7,534
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	209	234
役員退職慰労引当金繰入額	13	12
賃借料	44	50
旅費及び交通費	8	17
業務委託費	57	75
法務費	24	15
租税公課	4	4
減価償却費	5	6
支払手数料	35	26
その他	66	56
販売費及び一般管理費合計	468	499
営業費用合計	468	499
営業利益	7,047	7,035
営業外収益		
受取利息	18	—
雑収入	1	13
営業外収益合計	19	13
経常利益	7,066	7,048
税引前中間純利益	7,066	7,048
法人税、住民税及び事業税	30	28
法人税等調整額	△1	△4
法人税等合計	28	23
中間純利益	7,038	7,025

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,900	19,900
当中間期末残高	19,900	19,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	195,277	195,277
当中間期末残高	195,277	195,277
資本剰余金合計		
前期末残高	195,277	195,277
当中間期末残高	195,277	195,277
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,718	7,255
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△6,525
中間純利益	7,038	7,025
当中間期変動額合計	513	500
当中間期末残高	7,232	7,755
利益剰余金合計		
前期末残高	6,718	7,255
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△6,525
中間純利益	7,038	7,025
当中間期変動額合計	513	500
当中間期末残高	7,232	7,755
株主資本合計		
前期末残高	221,895	222,432
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△6,525
中間純利益	7,038	7,025
当中間期変動額合計	513	500
当中間期末残高	222,409	222,932

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	221,895	222,432
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△6,525
中間純利益	7,038	7,025
当中間期変動額合計	513	500
当中間期末残高	222,409	222,932

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

当社の連結業績(*)および個別業績は、日本の会計基準に準拠して作成されており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

*当社の連結業績の範囲には、当社および、連結子会社であるソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーバンク証券株式会社、および、持分法適用会社としてソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社（旧社名：ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社）が含まれております。

また、ソニー株式会社が平成21年10月30日に発表した2009（平成21）年度第2四半期連結業績において、当社グループはソニーグループの金融分野における主要な部分を構成しておりますが、当社の連結業績の範囲と、ソニー株式会社がソニーグループの金融分野として位置づける範囲は同一ではありません。なお、ソニーグループの金融分野として位置づけられる範囲については、ソニー株式会社が発表した2009（平成21）年度第2四半期連結業績のお知らせをご覧ください。

免責事項

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にもたびたび含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。当社はそのような見直しの義務を負いません。

以 上